

特集

2018年

世界と日本を展望する



朝鮮半島の非核化、日中関係の改善と東アジア外交の再生、  
「自由で開かれたインド太平洋戦略」、中東和平や欧州反EUの動き……  
グローバルな秩序が流動化する時代こそ、  
日本外交の構想力が問われる。

# 北東アジア安定の カギを握る日米韓協調

——朝鮮半島情勢をめぐる政治力学

核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対し、  
国際社会は圧力をかけ続けるが、  
いまだ道半ばだ。  
各国の思惑を読み解きながら、  
非核化に向けた戦略を考える。

座談会

岩崎茂 前統合幕僚長（空将）

木宮正史 東京大学教授

森聡 法政大学教授



昨年七月、G20サミットで日米韓首脳が初会談に臨み、北朝鮮問題で連携を確認した。北朝鮮の脅威がますます高まるなか、連携の具体的な成果が求められる（YONHAP NEWS / アフロ）

——北朝鮮はこの二年間で核実験を三回、さらに四〇発近くの弾道ミサイルを発射しています。現状をどのようにみていますか。

森 やや教科書的ですが、脅威を「能力」と「意図」に分けて考えると、まず能力の面では、北朝鮮はミサイルおよび核弾頭の開発を粛々と進め、その技術水準は米国本土を狙えるまでに近づいてきているといわれています。しかし北朝鮮の能力はそれに留まりません。生物・化学兵器についても疑念がもたれていますし、サイバー攻撃も深刻で、例えば昨年五月に世界中の企業・組織を襲ったマルウェア「ワナクライ」などは、北朝鮮が出どころとみられています。また昨秋には高高度での核爆発による電磁波パルス攻撃の懸念も明らかになりました。手段が実に多様化しているのです。

## 米国東海岸もミサイルの射程範囲に

岩崎 ミサイルだけを見ても、実験の頻度だけでなく、ロケット軌道で発射するなど撃ち方にも「進化」の跡がう

かがえます。ロケット軌道で発射したミサイルを適正角度で発射したとすると、その飛行距離はロケット軌道による到達高度の三倍程度になると言われています。そう考えると昨年七月、八月の火星12の到達高度は二五〇〇とか三七〇〇キロメートルと言われています。また、一月二九日の火星15は四五〇〇キロメートルとの報道もあり、適正角度により発射した場合の飛行距離に換算すれば、米本土に到達し、ワシントンDCなど東海岸主要都市も射程に入るかもしれないという数字です。他方で、大気圏への再突入技術がどこまで確立されているかは不明です。さらに実験を重ねて、再突入技術を確認した段階で実戦配備ということになるでしょう。

核実験に関しては、二〇〇六年一〇月の最初の核実験から現在まで計六回行われ、うち三回はこの二年間に行われています。直近は昨年の九月でした。〇六年の核実験で生じた地震の規模は、気象庁観測によればマグニチュード4.9。また昨年九月の地震規模は6.1ですから、その規模は毎回大きくなっています。理論上は通常爆弾でもこのよ

## 軍事的緊張は高まっているが、米朝ともに第一撃をしかけるハードルはかなり高い。

うな揺れを起こすことは可能ですが、やはり核実験とみて間違いないと思います。また、核弾頭の小型化も進めていると考えられます。

——北朝鮮の「意図」をどのように考えますか。

**木宮** 最大の目的は金正恩体制の維持であり、それを実現するために、北朝鮮自身は「米国の核兵器に対する抑止力」として核・ミサイル開発を進めていると言っていますし、それはその通りでしょう。北朝鮮の意図としてはディフェンシブなものです。

**岩崎** 金一族は三代にわたり、核や弾道ミサイルのみが北朝鮮が生き残る唯一の手段と信じているのでしょう。この能力の保有により、米国との対話が可能となるのです。

意図という点では、中長期的には、体制維持からさらに踏み込んで、在韓米軍を撤退させ、最終的には朝鮮半島を



いわさき しげる 1953年生まれ。防衛大学校卒業（第19期）、航空自衛隊入隊。航空総隊司令官、航空幕僚長などを経て、2012～14年統合幕僚長。15年よりANAホールディングス常勤顧問。

自らの下で統一するという目標もあるのではないのでしょうか。南北関係には、日本人にはわかりにくい感情のようなものがあります。分断された家族が再会し、民族が統一することは、北朝鮮・韓国双方にとって悲願です。現在も南北対話が進んでいます。日本や米国からは「北朝鮮に圧力をかけ、成果が見え始めているこの時期に……」という声も聞こえます。しかし、我々としても南北の民族統一・祖国統一に関する彼らの複雑な感情を理解しておく必要があると思います。

**木宮** 冷戦期は明確にその意図があったと思います。ただ冷戦終結後、南北の体制競争は韓国の勝利が明らかになりました。確かに北朝鮮は従来、北朝鮮主導の統一の障害として在韓米軍の撤退を主張してきました。しかし、現時点では北朝鮮は、韓国を吸収した統一という目標までは考え

ていないと思います。しかし、北朝鮮の核兵器が既成事実化するようなことになると、それに自信をもって、朝鮮半島の赤化統一という祖父の代からの「遺訓」が呼び覚まされる可能性も排除できません。

**森** 半島の現状維持か現状変更かという意図ないし目標の問題は重要です。別の種類の現状変更ということであれば、北朝鮮は核兵器保有国としての地位承認を求めているともいわれます。しかし、それは具体的には何を指すのか。まずは核保有の既成事実化、そして制裁の解除ということではないでしょうか。核拡散防止条約（NPT）や国連安保理決議に違反した国として制裁を受けているわけですから、その解除を果たすことよって地位の承認を得ようとする。核兵器を持ちながら制裁を受けない状態をどのように作り出すかといったところも考えていると思います。

## デカップリングのリスクを認識すべし

——意図も踏まえて、北朝鮮ほどの程度の脅威ですか。

**岩崎** 北朝鮮の脅威は、これまでに経験したことのない程度にまで高まってきていると考えています。特に金正恩政権になって、緊張は極めて高くなっています。

**木宮** ただ、短期的にみれば、北朝鮮の核・ミサイル開発

の現状が、北東アジアにおける軍事バランスに決定的な変化を及ぼすとは思いません。通常兵力に関しては韓国や日本のほうが数段上で、在韓・在日米軍もあります。むしろ問題は、このまま時が経過して北朝鮮の核ミサイルの保有が既成事実化すると、それまで米国に対するディフェンシブな対抗手段として保有していた核兵器を、日本や韓国に対して政治的に利用するようになるかもしれません。

**森** 木宮先生がご指摘のように、いったん運用可能な核兵器を持つと、彼らの計算や行動が変わることが考えられます。北朝鮮が三世代にわたって開発してきたものを、交渉で多少の見返りを示されたからといって簡単に手放すとは思えません。これはあくまで核武装に至ればという仮定の議論ですが、軍事的な緊張を利用するような大胆な行動をとるリスクが高まる可能性もないとはいえません。

核武装後の挑発には、二つのケースが考えられます。一つは、北朝鮮による核保有や、国際社会と米国の圧力によって中国も制裁を強化せざるを得なくなり、苦しくなった北朝鮮が韓国や日本を挑発することで軍事的緊張を高め、戦争を避けた中国に「このままでは戦争になるぞ」と制裁緩和を迫るケースです。ただし、ロシアが抜け道を与えてしまうなどして、北朝鮮が追い込まれなければ、そうした

事態には至らないかもしれませんが。

もう一つは、逆に北朝鮮が自信を深めた場合です。一方的な誤認ともいふべき事態ですが、二種類の思い込みが重なりと危ない。一つ目は、自らの核 ICBM が米国領を射程に捉え、その事によって米国の通常攻撃を一定程度抑止できるという思い込み。二つ目は、北朝鮮が核 ICBM を持つことで、日本と韓国が自国防衛に対する米国の関与に疑いを抱くデカップリングが生じると思い込み、それゆえに軍事的威嚇を伴う各種の要求や恫喝に日韓が屈しやすくなるという思い込み。これらの思い込みが重なり、北朝鮮は、自国の核兵器が米国による報復攻撃に上限を作れるとの想定の下で、軍事的な威嚇で日韓を恫喝すれば要求を實現できるかもしれないと考える可能性もないとはいえません。もちろん日米韓は、脅しに屈しない可能性が高いので、この思い込みは北朝鮮の誤認となります。将来、北朝鮮が核ミサイルを増やせば増やすほど、こうした誤認を犯すリスクは高まるので、誤認を犯さないための防衛面での取り組みや、危機への備えを着実に進めていくべきだと思います。

—— 外交攻勢の可能性はありませんか。

**森** それもあると思います。核武装を達成する前の段階で

は、今のように対話攻勢で時間稼ぎをしつつ、そこに韓国を呼応させ、米韓の間に溝を作り出そうとしています。しかし、対話は非核化に向けた結果を出さないでしようし、おそらく北朝鮮は遅かれ早かれ核実験ないしミサイル発射を再開するので、挑発サイクルが戻ってくることになるのではないのでしょうか。

他方、核武装後も北朝鮮が外交攻勢に出るという見解もあり、韓国の専門家の方からそうした見方を何度か聞いたことがあります。北朝鮮が将来の交渉の中でどのような条件を出してくるかは全く分かりませんが、完全な非核化で一致する日米韓の間に、やはりくさびを打ち込もうとするでしょう。見返りとして在韓米軍の撤退を求めたりするかもしれませんが、中国がそれに便乗しようとするかもしれません。同盟を分裂させようとするような外交攻勢には警戒しないといけません。

**木宮** デカップリングのリスクは重要な指摘です。北朝鮮の軍事的挑発が激化し、米国の拡大抑止による関与に疑念が生じれば、日韓は北朝鮮の圧力に引き下がるか、あるいは独自の軍事力の強化、ひいては核武装論を呼び起こしかねません。少なくとも韓国では議論になるでしょうし、仮に韓国で核武装論が盛り上がりれば、日本も影響を受けるか

もしれません。

**岩崎** 韓国はこれまで、米軍との協議で保有するミサイルの飛行距離を三〇〇キロメートル以内に制限されてきました。しかし北朝鮮の脅威が高まり、米国の相対的な力が低下し、韓国が独自の安全保障を希求するにつれ、それまで韓国が保有してきたミサイルの射程の延伸を図ってきています。この状態は南北間において軍拡が進んでいることを示しています。韓国が長射程ミサイルを保有することは、日本の安全保障にとり、極めて好ましくない状態を生じさせています。

**木宮** 本来であれば米国の「核の傘」がそのような議論を抑えてきたのですが、トランプ大統領自身が「アメリカファースト」を掲げる人物ですし、政府とは異なりますが、世論調査をすれば、米国民の多くは日韓が核武装をしても

**南北の信頼醸成が、  
非核化のプロセスに結びつき難い。  
韓国外交のジレンマだ。**

かまわないと考えています。軍拡や核ドミノを回避するためにも、日米韓のみならず中口も協力して北朝鮮の非核化に真剣に取り組まねばなりません。

### 南北関係強化にみる韓国外交のジレンマ

——折しも、朝鮮半島では南北対話が始まりました。

**岩崎** 新年以降、北朝鮮は平昌オリンピック・パラリンピックを機に、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）政権との間での対話の空気を醸成しようとしています。北朝鮮の態度の変化の背景には、制裁により北朝鮮経済がかなり困窮していることが考えられます。また、核や弾道ミサイル体制の確立までの時間稼ぎという意味もあるでしょう。

**木宮** 日本から見れば北朝鮮は安全保障の問題ですが、韓国にとって南北関係の促進は、民族統一を希求する国民感



きみや ただし 1960年生まれ。韓国高麗大学大学院政治外交学科博士課程修了（政治学博士）。専攻は国際関係論、朝鮮半島地域研究。法政大学助教授などを経て現職。著書に『ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史』『国際政治のなかの韓国現代史』など。

## 問題の長期化に備える必要がある。 今後のコストとリスクを見通して、 新兵器 新技術の開発に着手すべきだ。

情に訴えるだけでなく、外交上のプレゼンス増大の機会でもあります。冷戦終焉直後の朝鮮半島には、体制競争に勝利した韓国主導で統一が進むといった楽観論も聞かれました。しかし北朝鮮の体制は存外に強靱で、韓国に吸収されるどころか、核ミサイル開発に邁進することで、韓国を迂回して米朝関係を軸に北東アジア国際政治を展開しようとしています。その結果、韓国は朝鮮半島をめぐる国際政治の中で周辺化されてしまった印象が拭えません。韓国にすれば南北で信頼関係を醸成し、北朝鮮に対する韓国のプレゼンスを高めることで、朝鮮半島をめぐる国際政治を主導したいところです。

**岩崎** しかし北朝鮮は、交渉相手は米国のみと考えています。韓国に限らず、そこに他国が入り込む余地は極めて少ないと思います。



もり さとる 1972年生まれ。京都大学大学院法学研究科修士課程修了。外務省勤務を経て、東京大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。専攻は国際政治、現代米国外交。法政大学准教授などを経て現職。著書に『ヴェトナム戦争と同盟外交』など。

**木宮** まさにそこが問題です。ご指摘のように北朝鮮は、核ミサイル問題に関しては徹頭徹尾米国を意識しており、韓国はバイパスされています。その点で、北朝鮮を南北の枠組みに組み入れようとする韓国の「ラブコール」は、北朝鮮には届いていません。北朝鮮の「新年の辞」もよく読むと、平昌オリンピックに関する南北対話には積極的ですが、核・ミサイル問題は南北ではなく米朝の問題であると明言しています。韓国のジレンマは大きいですね。

——現在の南北対話が進むことで、米韓関係、あるいは日米韓の協力関係が弱まることはあるでしょうか。

**木宮** 文在寅政権は「進歩」政権ゆえに、そのような心配をする向きもありますが、韓国においては、米韓同盟が安全保障の基軸であるという認識は、「進歩」陣営も含めて広く共有されています。米韓同盟をギクシャクさせてま

で南北関係の改善に前のめりになることには、国内でも強い批判があります。文政権といえども、核ミサイル問題での進展がないにもかかわらず、韓国が南北関係の改善に向けて大きく舵を切ることは難しいでしょう。

### 軍事オプシオンを活用するトランプ政権

——米国はどのような戦略を持っていますか。

**森** トランプ政権の対北朝鮮政策は、歴代政権とは質的な違いがあると思います。その特徴は、制裁を背景にした外交が、ある時点で軍事オプシオンに切り替えられる可能性を強く示唆するところにあります。歴代政権は北朝鮮に対して、核・ミサイルを放棄して体制を維持するか、あるいは開発を続けて経済制裁を受け続けるか、選択を迫ってきました。もちろん三つ目のオプシオンとして軍事行動もあつたわけですが、コストとリスクが大きすぎるといふことで、一時期を例外に、現実の選択肢から外されています。

**岩崎** 私は米国の歴代大統領の対北朝鮮戦略・政策は、北朝鮮から「なめられて」いたのではないかと感じています。

特にオバマ政権時には、北朝鮮の核に対し強い態度をとることは、結果的にありませんでした。北朝鮮は「米国がこ

の程度の反応なら、開発を続けても大丈夫だ」と思ったのではないのでしょうか。ここ二年ほどは国連安保理決議で非難だけでなく制裁も強化されましたが、依然として北朝鮮からはどこか軽く見られています。米国は自らがより前面に出て対応する必要があります。

**森** 軍事オプシオン重視は、中国への牽制でもあります。朝鮮半島での戦争をなんとかしても避けたい中国に対して、より効果のある制裁を行わせる圧力になりますし、さらに米国独自の「二次制裁」で補充しようという腹づもりです。トランプ大統領の「不確実性」も相まって軍事オプシオンの現実味が高まり、米国の北朝鮮や中国に対する圧力外交、強制外交が、前政権の時よりも活性化しています。

**岩崎** しかし、中国にあまり大きな役割を期待するのは、中国を有利にするだけで、かえって米国の消極性の表れと捉えられかねません。昨年二月の安倍総理訪米時、夕食会の最後に北朝鮮がミサイル実験を行いました。安倍総理が即座に抗議のスピーチをしましたが、その後でトランプ大統領も短くスピーチをしました。その際、日本を支援する趣旨で「stand behind Japan」という表現を使っています。この時のミサイルはロフテッド軌道で日本海に落ちたので、日本に対する脅威と感じたのかもしれない。しか

し北朝鮮が発射した弾道ミサイルは対米用に開発中のものであり、通常の同盟国であれば、そして米国にリーダーとしての感覚があれば、「stand with Japan」と言うべきではないでしょうか。トランプ大統領は、北朝鮮の真の狙いを理解していなかったのではないかと、この時感じました。対日攻撃ということであれば、スカッドERやノドンでも十分です。

**森** トランプ政権一年目は、北朝鮮問題がアジア政策の中心的なアジェンダになりました。その背景には、まさに岩崎さんが指摘された点ですが、北朝鮮の核・ミサイル開発が米国土の安全を脅かす能力を持ちつつあるという認識が定着したことが挙げられます。

——米国への懸念として、北朝鮮とICBMの廃棄・凍結だけで手を打つのではないかという見解があります。

**森** 昨年一二月にテイラーソン國務長官がアトランティック・カウンスルで北朝鮮との前提条件なしの交渉を提案しましたが、ホワイトハウスに否定されて修正しました。いまでも非核化が交渉の大前提です。現時点でそうした取引に応じる可能性は低いと思います。

たとえばそのような案があったとしても、そもそも北朝鮮はICBMを差し出すだけで、肝心な核兵器を開発できる

わけですし、しかも開発可能なICBMを全て破棄した、あるいは極秘裏に製造していないことを確かめる検証体制の実効性も怪しい。アメリカが不利益を被って、北朝鮮を利用するような取引は、利害得失にこだわるトランプ氏は受け入れないのではないのでしょうか。なお、仮にICBMだけを凍結して、米国に脅威が及ばなければそれでよいといった取引が出てくることになれば、同盟国の日本や韓国を切り捨てることを意味しますので、國務省も国防省はもちろん、連邦議会も猛反対するでしょう。

——外交面の展望はいかがでしょう。

**木宮** 軍事オプションは最後の一手で、現実問題として簡単には選択できません。北朝鮮はとにかく米朝対話に持ちこみたいわけですが、北朝鮮の核・ミサイル問題は国際化されており、南北関係や米朝関係のみに収斂されるわけでもありません。韓国は朝鮮半島に深くかかわる日米中口を「四強」と称して重視してきましたが、韓国を含め五カ国が役割分担を整理する必要があります。

経済制裁については、日米は独自制裁を含めてほぼ出し尽くした感があります。他方で中国やロシアは北朝鮮に大きな影響力を持ちながら、制裁についてはある種の「余力」を残している。まずは中口がより厳しい制裁を発動するよ

うに働きかけ、一方で日米は、国際的な圧力を強化しつつ、非核化へのロードマップを作成するなど、次の段階のアップロードを準備する。そのような形で五カ国の協力関係がもう少し深まらなると、北朝鮮にとって事態の深刻さを伝えられないのではないのでしょうか。

**岩崎** ロシアの役割も注視したいところです。プーチン大統領が事態をただ静観しているとは思えません。たとえば中国が原油や石油製品、そして食料品などを止めたら、ロシアが裏で供給するといったことも想定できないわけではありません。注意したいのは、中口と日米では、北朝鮮の非核化では歩みをそろえられても、その後の北東アジアの秩序イメージはかなり異なるということです。中国やロシアには、もし北朝鮮が崩壊して韓国主導で朝鮮半島が統一し、しかも引き続き米軍も駐留するといったシナリオは、北朝鮮がこのまま核兵器を保有してしまうよりも悪いシナリオでしょう。朝鮮半島の非核化はそう簡単ではありません。しかし我々はそこに向けて地道な努力を続ける必要があります。

## 軍事オプシオンは発動できるか

——軍事オプシオンは、どの程度差し迫っているのでしょうか。

**岩崎** 軍人からすれば、軍事オプシオンとしていくつかの選択肢を用意することは、別に特別なことではありません。歴代政権もそうしていたと考えます。ただ、どちらが第一撃を放つかは、決定的に重要な問題です。金正恩委員長が先に仕掛けることがあるかという点、先に手を出せば体制維持どころか国家消滅につながりかねず、かなりハードルが高いでしょう。しかし、米国に攻撃されたら全力で反撃し、全面戦争につながると思います。

では米国はどうか。韓国には五一〇〇万人の韓国人に加えて、二〇万を超える米国人定住者や観光客がいます。北朝鮮は三八度線に一万を超えるロケット砲や大砲をそろえています。これを一瞬で全滅させるような奇襲攻撃ができれば別ですが、実際は完璧に空爆することは困難です。残存したロケット砲などが火を噴けば、ソウルはまさに火の海です。そうなれば韓国人のみならず米国人を含む外国人たちにも被害が及びます。これを覚悟できなければ、米国内から第一撃を行うことはないと考えます。仮に第一撃を行う場合には、国際社会を説得する理由が必要となります。以上の観点から、米国による第一撃もかなりハードルが高いのです。

**森** 米国大統領は、政治的コストも勘案するはずですが、米

国が第一撃を仕掛けるということは、それに伴って生じる

さまざまな事態の全責任を、大統領が引き受けるということです。レッドラインとよく言われますが、譲り得ない一線を引いて、相手がその線を割ったから攻撃するのと、線を引かずにいきなり攻撃をしかけるのとでは、国内・国際社会に対する政治的責任の重さが異なります。線を引かずに第一撃を加え、米国人犠牲者を含む甚大な被害を招けば、トランプ大統領は国内外から糾弾され、「岩盤」の支持層がいても政治的に立ち往かなくなるでしょう。そこまでの政治的リスクを負うかどうか。自国への直接攻撃がないまま北朝鮮を攻撃するならば、まず線を引くはずで、線も引かずに米国が第一撃に及んで巨大なリスクを負うか、やはり疑問です。もちろんトランプ大統領のことで、なんとも言えませんので、そうした可能性に備えておくべきですが。

**岩崎** しかし、レッドラインは公言すべきかどうか。公言すれば、相手は「その手前までは大丈夫」と考えるでしょう。本来レッドラインは公にするものではなく、仮にその線を超えて先制攻撃を行った場合は、事後的に国際社会に明らかにして、国内のみならず世界の評価を待つ、ということでしょう。昨年四月に米国がシリアに巡航ミサイル五〇発を撃ち込んだ際は、事後的に化学兵器使用がレッドライン

であることを公表しました。

**森** 対北朝鮮攻撃の場合、対シリア攻撃とは比べ物にならないほど深刻かつ予測不能な事態が攻撃後に生み出される可能性が高いので、それに伴う政治責任も巨大です。

レッドラインには、地理を対象とするものと、行為を対象とするものがあります。地理的な線引きは非常に危うい。しかし、行為の抑止を目的とした線引きは、相手に対する要求を強固な意思をもって示す意味があります。また、線を引くことによつて、相手に線を割るかどうかの判断をゆだね、線を割ることによつて生じる事態の責任を相手に負わせるという政治的な機能もはたします。北朝鮮攻撃に伴う政治的責任はシリアよりも格段に大きいので、もし仮に攻撃するならば、線引きして北朝鮮に責任を負わせざるを得ないのではないかと考えます。

——米国は北朝鮮にレッドラインを引くのでしょうか。

**森** いまの時点で米国が北朝鮮に対して、自国への直接攻撃を超えたところでレッドラインを引くことはないように思います。線を引けば、北朝鮮がそれを割った場合に武力攻撃することを確約するわけですが、戦争のコストとリスクは大きい。線を引かない内は先制攻撃せず、攻撃するならば線を引くが、おそらくそこには至らない。ただし、実際

のところどうなるかは分かりません。

**木宮** いずれにせよ、軍事的にも、政治的にも、先に手を出すことは米朝ともかなりハードルが高いということだと思います。だからといって軍事オプシオンがリアリティを失えば、オプシオンたりえません。日本にとっても、もし戦争になれば相当の被害を受けますが、かといって軍事的リアリティがないと北朝鮮への圧力にはならない。

**森** 抑止の難しさですね。レッドラインを引かないと軍事オプシオンにリアリティは出ないし、相手はじわりじわりと事を先に進めていこうとする。

もう一つ、仮に軍事オプシオンが採られたとして、爆弾を落とせばそれで終わりというわけではありません。その後の北朝鮮をどうするか構想が不可欠であることは、言うまでもありません。

## 日米韓のさらなる連携強化を

——最後に、日本の役割をうかがいます。

**木宮** 繰り返しますが、北朝鮮が核ミサイル開発を行うことで自らを取り巻く問題を国際化させている以上、この問題を国際的な枠組みの中で解決するしかありません。対米関係を念頭に置いて核ミサイル開発に邁進しながら、朝鮮

半島問題は民族同士で解決しようという北朝鮮の姿勢は、元来が矛盾しているのです。したがって、短期的には軍事的衝突を回避し、中長期的には北朝鮮の非核化を進めるために、日米韓中ロがかなりの程度認識を共有し、協力していくことが最優先です。この点、安倍首相が果たす役割は大きいと思います。世界を見渡しても、北朝鮮問題でトランプ大統領に提言できる人はそうはいません。

**岩崎** 安倍総理は、世界のリーダーの中でトランプ大統領から最も信頼されており、大統領に適切なアドバイスができる関係にまでなっています。

**木宮** 加えて、日中関係も改善の兆しが見え始め、日中関係も良好です。このような外交資産をうまく活用することで、日本外交のプレゼンスも向上すると思います。

**森** 国際的な圧力の輪を広げるという意味で、国連安保理決議の履行の徹底を図りたいところです。北朝鮮と関係を持ついるさまざまな国に対して外交的に働きかけ、抜け穴を一つ一つ閉じていく。まだまだ抜け穴があると言われると思います。同時に、水面下の接触で、北朝鮮の立場に実質的な変化があるかどうか、常に温度を測り続ける独自のチャンネルを持つとする努力も必要でしょう。

先ほど木宮先生がご指摘された非核化へのロードマップ

も、準備する必要があります。ただ、非核化交渉には二重の難しさがあります。すなわち、ロードマップそのものの難しさ、検証体制をどのように機能させるかという難しさです。特に後者は、一九九四年の枠組み合意以来、何度も裏切られてきたという思いが当事者にはあります。

**木宮** 実際に米朝関係が動き始めるかどうか、予測はつきません。ただ、経済制裁が効き始めているのは確かなよう、交渉を求める何らかのシグナルが示される可能性はあります。それが単なる時間稼ぎでは意味がありませんが、北朝鮮の核・ミサイル開発のスピードを遅らせる要素が強いのであれば——凍結であればなおよいですが——ある程度は交渉に応じるべきでしょう。

**岩崎** 廃棄はもちろん凍結もかなり困難でしょうから、開発を遅らせ、非核へ導くことが大切です。

**森** 圧力と抑止だけでなく、交渉の窓が開いたときに十分に活用できる準備は必要ですね。

——日本の防衛という点では、いかがですか。

**岩崎** まず、弾道ミサイル防衛（BMD）をより強固にすることでしょう。現在はイージス艦のSPYリーダーとSM3ミサイル、およびPAC3のペイトリオットによる二段階の迎撃ですが、イージス・アショアなどの第三番目の

防衛手段の必要を感じています。

それに加えて、反撃能力も持つべきでしょう。そのためには射程の長いミサイル、あるいはトマホークなど巡航ミサイルの保有などは検討されるべきです。核については、議論は否定しませんが、保有は不要と考えます。

**森** 北朝鮮問題がどれぐらい続くかわかりませんが、現状がずるずると続く状況になった場合、北朝鮮のミサイルも当然増えてきて、いわゆる飽和攻撃の危険も高まります。さらに潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）も開発中と聞かれています。その意味では、ミサイル防衛は非常に重要ですが、中長期的には、コスト面でのブレイクスルーという観点から、日本も指向性エネルギー兵器など新技術の開発で米国との協力を進める必要があると思います。

反撃能力についても、巡航ミサイルを導入するだけでなく、かなりのコストでしょうが、目標捕捉から被害評価に至るまでの一連のシステムを構築すべきです。最近ではミサイルがブースト・フェイズ（上昇段階）にある時に、それを無人機から滑空弾で撃つという構想など、さまざまな兵器システムの導入が検討されているようです。いずれも導入まで時間がかかりそうですので、だからこそいまから取り組みに着手すべきです。

**岩崎** 国民の避難の問題も考えておく必要があります。Jアラートに対する国民の理解は必ずしも十分ではないと思いますが、例えば米国は韓国で非戦闘員避難作戦（NEO）を訓練しています。一昨年と比べて昨年の参加者はかなり増えたようで、その数は一万七〇〇〇人ともいわれていますが。危機感の表れだと思います。我々もシエルターなど防護施設の整備、Jアラートを用いた避難訓練、あるいは在外邦人等の輸送（TJNO）の訓練も行うべきです。また半島有事を考えれば、朝鮮戦争時にそうだったように、難民対策も必要となるでしょう。何の準備や訓練もなければ、いざというときに国民の安全を守れないのではないかと危惧します。

**森** 自衛隊は米韓の合同軍事演習にはオブザーバー参加です。韓国での政治事情の難しさがあるのは重々承知していますが、少なくともNEOの文脈では関係を実質化させておく必要があると考えます。実務的な観点から、三カ国が平素から万全の連携態勢をとってほしいところです。

**岩崎** 現在の日韓関係では、韓国の飛行場や港に自衛隊の航空機や艦船が行くことは、かなり難しい状況です。韓国には複雑な国内事情がありますから……。

**木宮** 韓国としては、日本に侵略されたという経験を持つ

という歴史的な要因に加えて、近年は中国への配慮の要素も小さくありません。昨年一〇月に康京和（カン・ギョンファ）外交部長官が国会で「三つのノー」、すなわち、①これ以上THAAD配備をしない、②日米のミサイル防衛網に参加しない、③日本との安保協力は軍事同盟にならない、という立場を明らかにしましたが、このように日韓の安保協力には困難が伴います。

**森** NEOにも影響が出そうですね。民間航空機や船舶であれば問題ないでしょうが……。

**岩崎** 自衛隊の船や飛行機が邦人退避のために直接韓国で活動するのは、かなりハードルが高いと思います。

**木宮** しかし邦人退避は、一義的には邦人が対象ですが、実際はいろいろな国の人たち、場合によっては韓国人も一緒に動くことも想定されます。したがって、日本政府は、そうした話し合いをすることが北朝鮮を刺激して軍事的緊張を高めることになってしまおうとして、話し合い自体を渋っている韓国政府を説得して、この協力をさらに進展させる必要があると思います。

**岩崎** 韓国の人たちの避難にも関係することですから、最終的には納得してもらえたとの楽観的な考えもあります。●  
が、平素から地道な努力や訓練が必要と考えます。